

令和8年度 千葉県税理士協同組合 マルチメディア研修のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、『令和8年度 千葉県税理士協同組合 マルチメディア研修』を以下の通り開催いたしますので、
ご案内申し上げます。 敬具

テーマ① 電子帳簿保存法・インボイス制度と税務調査 税理士 松崎啓介氏

テーマ② 税務業務に活かすChatGPT活用術 税理士・会計士 大野修平氏

テーマ③ invoice = 請求書 消費税法上のインボイス 税理士 神津信一氏

テーマ④ 暗号資産分離課税制度の導入と実務対応 税理士 泉絢也氏
一押さえておきたい令和8年度税制改正のポイントー

※本研修は千葉県税理士会研修細則第2条第1項第5号に該当し、研修時間は1.5～2時間となります。

申込期間・視聴期間

【申込期間】令和8年8月25日（火）10：00～令和9年2月16日（火）まで

【視聴期間】令和8年8月25日（火）10：00～令和9年2月27日（土）まで

お申込方法

- ①新日本法規出版ホームページにアクセスし「令和8年度 税理士協同組合 マルチメディア研修」のパナーをクリックしてください。（<https://sn-hoki.v2.nex-pro.com/>）
- ②個人情報のご入力をお願いします。
- ③登録したアドレスにメールが送付されます。
- ④メール内のURLをクリック後ログインしてください。
- ⑤ご視聴したいコンテンツをクリックしてください。
- ⑥決済情報を入力後「申し込み」ボタンを押してください。

お支払い方法

▼クレジット決済の場合

クレジットカード情報を入力後、「支払う」ボタンを押すと登録したメールアドレスに「申込完了のお知らせ」メールが届きます。メール内のURLよりご視聴が可能となります。

▼現金お振込の場合

FAX申込書にてお申込ください。弊社より振込用紙を発送いたしますのでそちらからお振込みください。ご入金が確認され次第、「申込完了のお知らせ」メールが届きます。届いたメール内のURLよりご視聴が可能となります。
※入金確認は、数日要することがございます。余裕を持ってのお申込、お振込をお願いします。

研修資料

お申込後、視聴者用ページよりダウンロードしてご利用いただけます。

受講証明について

日本税理士会連合会の研修受講管理システムへは、視聴期間終了後、新日本法規出版より受講登録の申請をさせていただきます。ご自身の申請は不要となります。

お問い合わせ

新日本法規出版株式会社 研修事業推進部

✉ seminar@sn-hoki.co.jp

※個人情報の取扱いについて、ご記入いただいた個人情報は厳重に管理いたしますが、契約の履行目的の他、当社より他の商品、サービスのご案内にも使用させていただく場合がございます。

テーマ① 電子帳簿保存法・インボイス制度と税務調査

講師及びプロフィール ～税理士 松崎 啓介（まつざき けいすけ）氏

財務省主税局で税法の企画立案に従事。その後、大月税務署長、東京国税局調査部特官・統括官、審理官、審理課長、個人課税課長、国税庁監督評価官室長、金沢国税局長を経て、令和2年8月税理士登録、税務大学校講師、一般社団法人租税調査研究会主任研究員

研修概要／研修時間約2時間

1. 電子取引のデータ保存義務化から2年が経ちましたが、特に大きな混乱はなく、定着してきたようにも思えます。最近では、税務行政のDX化と併せて、事業者の業務のデジタル化を促進することにより、「経済取引のデジタル化」につなげ、事業者が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理を可能として他の事業者のデジタル化も促そうとしています。令和7年度改正では更に一歩進んで、請求書等の証憑に着目したデジタルシームレスと帳簿に着目して連携させる優良な電子帳簿制度は重要であり、デジタルデータによるシームレスな処理に資するための電子取引データ保存制度の重加算税加重措置の除外措置が講じられています。また青色申告特別控除についても65万円の適用要件に、電子取引データをこのシームレスな処理により保存している場合も加えられました。さらに令和8年度では、上記の電子取引データのシームレス処理を行って保存しているものや優良電子帳簿で記帳している場合の青色申告特別控除が75万円に引き上げることとされました。義務化後の最近の事例等を踏まえて、今後の税務調査がどう変わろうとしているのか等を考察していきたいと思います。
2. 令和8年度改正では、インボイス制度導入時の激変緩和措置である2割特例が見直されました。また、免税事業者からの仕入税額控除の特例である「8割控除」も見直されました。これらの改正内容を含めて消費税制度について振り返るとともに、電子帳簿保存法との関係について考察していきたいと思います。

プログラム

1. 電子帳簿等保存制度 ①電子帳簿保存法の体系 ②電子取引データ保存制度 ③電子帳簿・書類保存制度
④スキャナ保存制度 ⑤最近の改正事項
2. インボイス制度

受講料

組合員・賛助会員 1名につき 4,400円（税込） ※協同組合の3,000円利用権はご利用いただけません。
非組合員 1名につき 8,800円（税込）

テーマ② 税務業務に活かすChatGPT活用術

講師及びプロフィール ～税理士・会計士 大野 修平（おおの しゅうへい）氏

セブンスセンス税理士法人ディレクター。大学卒業後、有限責任監査法人トーマツへ入所。金融インダストリーグループにて、主に銀行、証券、保険会社の監査に従事。トーマツ退所後は資金調達支援、資本政策策定支援等で支援経験あり。またスタートアップ企業の育成にも力をいれる。

研修概要／研修時間約2時間

税務業務を劇的に変革する、税理士事務所のための実践的なDXロードマップです。単なるチャットツールの使い方にとどまらず、日々の業務にどのように生成AIを組み込み、具体的な成果につなげていくかを体系的に解説します。税理士業務において不可欠となる機密情報の取り扱いについては、法リスクや情報管理の観点から安全に活用するための考え方や対策を整理し、実務で安心して導入できる基盤づくりを考えます。さらに、生成AIの仕組みや特徴を理解したうえで、試算表チェックの効率化、仕訳内容の妥当性確認の補助といった業務改善の具体策を提示します。また、顧問先の引継ぎ書の作成支援など、日常業務に直結する実践的な活用方法も紹介し、現場ですぐに活かせるノウハウを提供します。2026年時点での最新の生成AI（ChatGPT/Claude/NotebookLM）を取り上げ、それぞれの特性や強みを踏まえた使い分けや連携方法についても具体的に解説します。単なるツール紹介に終わらず、どの業務プロセスにどのAIを適用すると効果的なのか、実務へ落とし込み解説します。導入後、無理なく定着させるための進め方や注意点にも触れ、現実的で実行可能なアプローチを提示します。加えて、AIの進展により変化する税理士の役割にも着目し、単なる記帳代行や申告業務から一歩進んだ価値提供型の業務への転換について考察します。AI時代において求められる税理士像や、事務所経営の方向性についても整理し、これからの時代に選ばれる事務所となるためのヒントを提示します。単発的な効率化にとどまらず、中長期的に競争力を高めるための実践的なDX戦略としてご活用いただける内容です。

プログラム

1. 生成AIの基礎知識と会計事務所が備えるべきセキュリティ ①ChatGPTについて ②機密情報の取り扱いについて
2. 明日から現場で使える！実務直結のAI活用術と自動化の仕組み、①活用のヒント ②証憑からデータ抽出するヒント
③GPTs ④GPTs 構築の考え方 ⑤GPTs はどこから作るのか ⑥社内ナレッジの活用 ⑦人材育成
⑧税務判断のサポート ⑨GASとの連携
3. 自律型AIの最先端トレンドと会計事務所の生き残り戦略 ①生成AI（NotebookLM、Claude、Claude in chrome、Claude Code、プラグイン） ②税理士不要論 ③伴走こそが人間に残る仕事

受講料

組合員・賛助会員 1名につき 4,400円（税込） ※協同組合の3,000円利用権はご利用いただけません。
非組合員 1名につき 8,800円（税込）

テーマ③ invoice = 請求書 消費税法上のインボイス

講師及びプロフィール ～税理士 神津 信一（こうづ しんいち）氏

1980年 神津信一税理士事務所開設、2010年 KMG税理士法人設立、2022年 神津・山田税理士法人 に改組、2024年 千葉商科大学大学院特命教授、1995年 - 1999年 東京税理士会四谷支部 支部長、2005年 - 2011年 東京税理士会 副会長、2011年 - 2016年 東京税理士会 会長、2005年 - 2011年 日本税理士会 常務理事（※業務対策部長/規制改革対策委員長/総務部長）、2015年 - 2023年 日本税理士会連合会 会長、2023年 - 現在 日本税理士会連合会 名誉会長

研修概要／研修時間約 1 時間 3 0 分

2023年10月に開始されたインボイス制度について、その制度趣旨から実務対応までを体系的に整理するとともに、インボイス制度が抱える課題を踏まえた消費税法全体の改革論について解説します。前半では、インボイス制度の基本構造、区分記載請求書との違い、追加された記載事項、仕入税額控除の原則と制限などを確認し、売手（インボイス発行事業者）・買手それぞれに求められる具体的な対応や実務上の留意点を分かりやすく説明します。免税事業者との取引や経過措置への向き合い方など、現場で直面する課題にも触れます。後半では、インボイス制度や軽減税率を含む日本の消費税法制度が複雑化している現状を踏まえ、単一税率への転換、非課税取引の見直しといった税制改革の方向性を考察します。あわせて、ニュージーランドやカナダの消費税法制度を参考にしながら、給付付き税額控除や勤労所得税控除による逆進性対策の在り方を紹介し、軽減税率に依存しない公平で簡素な制度設計の可能性を検討します。

プログラム

1. インボイス制度について ①インボイス制度って？ ②インボイスの具体的な定義 ③区分記載請求書の記載事項 ④インボイスで追加される3項目 ⑤仕入税額控除の原則と制限 ⑥売手側（インボイス発行事業者）の対応 ⑦買手側の対応要件 2. 消費税法減税議論について ①複数税率を改めて単一税率にすること ②非課税取引を極力制限すること ③単一税率への転換と事務負担軽減に寄与 ④参考：ニュージーランドの消費税法 ⑤参考：カナダの消費税法 ⑥給付付き税額控除 具体例と食費計算 ⑦なぜ給付付き税額控除をするのか ⑧勤労所得税控除 ⑨消費税法免税（非課税）と、ゼロ税率

受講料

組合員・賛助会員 1名につき 3,800円（税込） ※協同組合の3,000円利用権はご利用いただけません。
非組合員 1名につき 8,250円（税込）

テーマ④ 暗号資産分離課税制度の導入と実務対応 —押さえておきたい令和8年度税制改正のポイント—

講師及びプロフィール ～税理士 泉 絢也（いずみ じゅんや）氏

税理士・東洋大学法学部教授。中央大学大学院商学研究科博士後期課程修了。博士（会計学）。国税当局で、調査・審理・訴訟事務に従事した後、研究者の道に。現在は、税理士としても、税務相談、税務調査立会、当局への照会業務などに従事。ファルクラム租税法研究会研究顧問、日本税法学会理事、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会税制部会メンバー。

研修概要／研修時間約2時間

顧問先から「今年から暗号資産は20%になったんですね？」と聞かれて、即答できますか？令和8年3月31日、暗号資産の分離課税導入を含む所得税法等の改正法が成立・公布されました。最高55%から20%への大改正——数字だけ見れば「株式と同じ扱い」ですが、実務はそう単純ではありません。分離課税の対象は「特定暗号資産」を「国内の暗号資産取引業者を通じて」譲渡した場合に限られ、海外取引所やDEX（分散型取引所）での譲渡は総合課税のまま。同じビットコインでも売却経路で税率が変わる「経路選択」の論点が生まれる一方、取引所からのマイナンバー付き報告書制度により「国内だけ申告して海外は黙っておく」は通用しなくなります。本セミナーは、暗号資産分野へのキャッチアップをこれから進めたい税理士・事務所スタッフを対象に、新たな暗号資産税制を体系的・実務的に整理します。

プログラム

1. 改正の全体像 — 「何が変わり、何が変わらないのか」・なぜ今、分離課税なのか — 資金決済法（支払手段）から金融商品取引法（金融商品）への位置づけの転換・改正の3つの柱 — 現物/デリバティブ/ETF（上場投資信託）・総合課税ルート/分離課税ルートの比較表と施行スケジュール 2. 分離課税と総合課税の仕組み・「特定暗号資産」の定義と対象となる「譲渡」・「取引経路」・暗号資産特有の論点 — ウォレット/DEX/販売所・取引所取引の違い、総平均法の年末遡及リスク・計算の仕組み — 3類型（事業・譲渡・雑）の内部通算、3年繰越控除、連続申告義務・総合課税側に残る「三重の制限」 — 50万円特別控除・2分の1課税・損益通算の排除・繰越控除で税額ゼロでも安心できない — 合計所得金額への算入と扶養控除等への影響 3. 経路選択と顧問先対応の実務・経路選択とは何か — 「どこで買ったか」ではなく「どこで売るか」で決まる・取引所→税務署への報告書制度 — マイナンバー・移入数量・移出数量と納税者側の計算明細書添付義務・顧問先への初回ヒアリング項目 4. その他の実務上の注意点とまとめ・消費税法の取扱い — 有価証券類似への再分類、課税売上割合への5%算入、レンディングの非課税化・よくある誤解とQ&Aで総復習

受講料

組合員・賛助会員 1名につき 4,400円（税込） ※協同組合の3,000円利用権はご利用いただけません。
非組合員 1名につき 8,800円（税込）

FAX申込書（現金振込専用）

申込専用FAX番号 03-3235-7369

申込期限 令和9年2月16日（火）

申込 チェック	テーマ
------------	-----

- ☐ 電子帳簿保存法・インボイス制度と税務調査
- ☐ 税務業務に活かすChatGPT活用術
- ☐ invoice＝請求書 消費税法上のインボイス
- ☐ 暗号資産分離課税制度の導入と実務対応
ー押さえておきたい令和8年度税制改正のポイントー

受講されるテーマの「申込チェック」欄に、チェック✓をいれてください。

ご住所	〒
事務所名	
受講者氏名	
電話番号	
FAX番号	
税理士登録番号	
所属支部名	
	☐ 組合員・賛助会員 ☐ 非組合員
メールアドレス	

[注意事項] ※必ずお読みください

- 本FAX申込書は、受講者様1名につき、1枚でご記入の上、お申し込み下さい。
- 新日本法規^(株)ホームページのプライバシーポリシー（<https://www.sn-hoki.co.jp/privacy/>）をご確認いただき、個人情報の取り扱いについて同意の上、申込書のご記入をお願いします。

[お申し込み・視聴方法]

- 本FAX申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX送信してください。受付は新日本法規出版^(株)となります。弊社より振込用紙を発送させていただきますので、お振込みください。
- 入金確認後、申込用紙にご記入いただいた「メールアドレス」宛に、「申込み完了のお知らせ」メールを送信しますので、メール内のURLよりご視聴ください。
- テキストは、視聴画面下部にPDFを添付しています。印刷してご使用ください。
- 受講料のご返金はいたしません。なおPC、インターネット回線の状況により、映像が途切れる、又は停止するなど正常に視聴出来ない場合でも同様です。